

周防大島町 議会だより

2018・4

第53号

発行／周防大島町議会

〒742-2192

周防大島町大字小松 126-2

TEL:0820-74-1003(議会事務局)

編集／議会広報編集特別委員会

印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会・その他 …… 2～4P
- 常任委員会審査報告 …… 5～7P
- 一般質問（4人登壇） …… 8～11P
- 防災コーナー …… 12P
- 議会活動報告 …… 13～14P
- 編集後記 …… 14P



蒲野保育所卒園式・閉所式



平成30年3月28日、昭和27年に開所された蒲野保育所で最後の卒園式が行われ、3月末をもって、60有余年の長きにわたる歴史に幕を閉じました。

この間、多くの優秀な人材が育ち、巣立ってこられたことは、地域の宝であったことと思います。

3月定例会概要

平成30年第1回定例会を3月7日から26日までの20日間の会期で開催しました。

本定例会では平成30年度予算（11件）、平成29年度補正予算（15件（うち繰越5件）、条例の制定（3件）と一部改正（14件）、過疎地域自立促進計画の変更（1件）、指定管理者の指定（12件）、工事請負変更契約の締結（1件）の計57議案と人事案件（1件）、専決処分の報告（2件）、町人会への議員派遣が上程され審議されました。

初日の7日には椎木町長より、平成30年度における重点政策として、「定住対策」「防災安全対策」「健康づくり」への取り組みと、地域に密着した事業を中心に「至誠」と「調和」を意識しながら、課題解決に向けて果敢に取り組んでいくとの所信表明があり、続いて「岩国基地への空母艦載機移駐」「第7期介護保険事業計画における看護

小規模多機能型居宅介護の取り組み」「上下水道事業の窓口業務委託」「広域水道企業団大島ルート送水管破断事故」についての行政報告がありました。

その後に、平成29年度の補正予算、条例の制定と一部改正、指定管理者の指定等について説明と質疑が行われ、工事請負変更契約の締結を採決しました。

8日には、平成30年度の各会



▲完成した東和庁舎

計当初予算について説明と質疑があり、新年度予算案及び初日に上程された条例の制定を各常任委員会へ付託、平成29年度の補正予算については10議案を討論・採決しました。

常任委員会への付託については、民生常任委員会が12日に健康福祉部・税務課及び病院事業局関係を、総務文教常任委員会は13日に議会事務局・会計課・総務部・総合支所及び教育委員会関係を、建設環境常任委員会は14日に産業建設部及び環境生活部関係を、それぞれが十分な審議を行いました。

また、20日には全員協議会が開催され、「柳井地域広域水道企業団大島ルート送水管破断事故」「公有地の取得及び処分」について、今後の対策や見通しに関し、様々な議論が交わされました。

23日の一般質問では4名の議員が登壇し、「艦載機移駐に伴う安心安全対策について」「水道断水事故を踏まえて水の確保について」「町民への情報提供について」「町が事務局を担う

団体への補助金について」「東南海・南海地震に備えて」「原子力発電の建設及び再稼働について」「防災対策について」「町内バス路線の利用促進と維持について」、多くの議論が交わされました。

そして最終日の26日には、各常任委員長から付託案件の審査報告があり、これに条例の一部改正及び指定管理者の指定等を加え、これらを討論・採決。また、繰越に関する追加補正予算（5件）についても審議が行われ、本定例会に上程されたすべての議案は原案のとおり可決、人事案件も適任・同意のうえ閉会となりました。



▲志佐漁港海岸保全施設
(平成29年度工事)

平成30年度主要事業

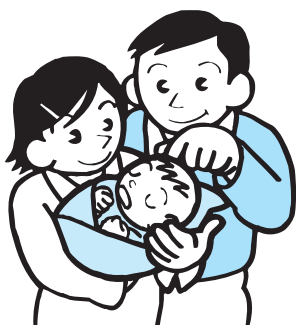
「幸せに暮らせる町づくり」の

実現に向けて

【安心して子供を生み育てられる町】

◆子育て世代包括支援センター事業 46.6万円

妊娠から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目のない総合的相談支援を実施するとともに、関係機関とのネットワークづくりを推進していくためのワンストップ拠点としての機能を図ります。



◆学校施設長寿命化計画策定事業 1,173.7万円

小中学校の校舎などの老朽化に対応するため、長寿命化計画を策定します。

◆中学校校舎新增築事業

1,031.4万円

統合中学校となる久賀中学校校舎を新增築するための基本施設設計を行います。

◆スクールバス整備事業

2,102.9万円

スクールバス白木線(2台)を更新します。

◆地域連携アシスタント事業

260万円

地域連携担当教職員の業務を補助する地域連携アシスタントの配置により、「学校に

おける働き方改革」の推進及び「やまぐち型地域連携教育」の充実を図ります。

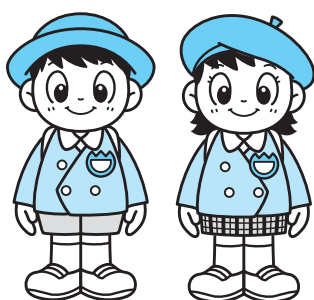
◆部活動指導員配置事業

260万円

技術指導が困難な運動部活動に対し、専門的な指導や、大会への引率等を行うことなどを職務とする「部活動指導員」を派遣することで、部活動の指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の負担軽減を図ります。

◆私立幼稚園就園奨励費補助事業 18.5万円

町内に居住し、私立幼稚園に就園されている満3歳児から5歳児のお子さんがある世帯に対して、入園料及び保育料の補助を行います。



【働く意欲の湧き出る町】

◆農業振興地域整備計画策定事業 792.6万円

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、周防大島町農業振興地域整備計画の見直しを実施し、より良い農業環境の整備を促進します。



【自然と環境にやさしい町】

◆家房公衆トイレ新築事業(美設計) 163.3万円

家房地区に公衆トイレを新設し、地域の住環境の整備を行います。

◆漁業集落排水施設長寿命化(機能保全) 計画等策定事業

1,210万円

施設の延命化を図るため、長寿命化(機能保全)計画を策定します。

【晩年を豊かで安心して 過ごせる町】

◆全国瞬時警報システム（J- ALERT）更新

241・2万円

周防大島町は、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を住民に迅速かつ確実に伝達するため全国瞬時警報システムの新型受信機を導入します。

◆給水自動車整備事業

1,265・6万円

水道管の漏水や災害等における断水の際に、応急給水を行う給水車を導入します。



◆史跡整備事業

74万円

沖家室島にある御舟倉跡を整備します。

◆服部屋敷整備事業

1,165・4万円

服部屋敷前の駐車スペースを舗装します。また土蔵や母屋を修理します。

◆日本ハワイ移民資料館整備事業

179・8万円

ハワイ移民渡航者名簿システムを統合・改修します。また資料館北側にイノシシ対策の柵を設置します。

◆陸上競技場外壁塗装改修事業

130万円

陸上競技場本部棟の外壁をリニューアルします。

【次世代に素敵な未来を 約束する町】

◆合併地域振興基金積立事業

5億円

将来のまちづくりのために、合併特例事業債を財源とした基金を造成し、平成30年度と平成31年度の2年間で積立を行います。



日本ハワイ移民資料館

◆広島広域都市圏航空写真撮影事務負担金

646・3万円

固定資産税を適正に課税するために必要となる航空写真の撮影を広島広域都市圏で連携し、共同で行います。

◆戸籍（平成改製原附票）の電算化事業

1,058・4万円

平成改製原附票を電算化し、住民等のサービス向上に努めます。

◆コンビニ収納導入事業

118・8万円

周防大島町の税、料金等をコンビニ店舗でも納付することが可能となり納付者の利便性向上に努めます。

◆道の駅サザンセトとうわ改修事業

1億3,453・6万円

道の駅利用者が快適に過ごせるよう売店部分の増築等を行い、更なる観光客の増加を図ります。

◆観光PRビデオ製作事業

304・2万円

島の自然や、文化、人をドローンカメラにより上空から撮影し、町民が共有できる映像財産を製作します。また、インターネット等を通じて、全国へ向けて周防大島の魅力を発信します。

◆東和総合センター空調設備等改修事業

3,098・5万円

東和総合センターの空調設備等を改修します。

総務文教常任委員会

委員長 久保雅己

【一般会計】

問 大島大橋での広域水道送水管破断事故により、全町が断水した。防災対策として整備する給水車の導入に併せ、給水タンクを防災備蓄倉庫に設置し、自治会等に貸し出せるようにすれば、高齢独居の方にも手が届く形になるのでは？

答 給水車を導入すれば、町が保持しているタンクの優先度が低くなることから、状況によっては消防団や自治会等にも貸し出し可能と考える。

問 消防団への雨合羽の整備について、地震以上に風水害のほうが出動は先行すると思われるが、いかがか。

答 全団員に配備するためには、運用方法も検討した上で、財源をどのように確保するのかを含めて検討する必要がある。

問 語学留学先を、試算・検討した結果、フィリピンに継続決

定したということは残念。予算的に高額となることは理解できるが、姉妹島であるカウアイ島への留学ということで、この事業を軸に子どもたちは大きく変わると信じる。

ハワイカウアイ島を軸に再検討することを要望する。カウアイコミュニティカレッジ（KCC）とも連携し、効果が上がるよう交流をしていただきたい。

答 教育委員会で協議した際、語学留学のねらいとして「文化交流」という意見もある中で、阿武町・和木町と共に山口大学と連携して実施してきた経緯もあり、英語漬けの語学研修に特化したものになりたい。

また、保護者の負担という経済的な面なども考慮し、フィリピンのセブ島に継続決定したが、平成31年度以降に向け検討していきたい。

問 周防大島町いじめ問題対

策連絡協議会の活動はどのような行われるのか？

また、ボリュウムアップはどのように考えているのか？

答 この協議会は、学校関係者、警察関係、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等、子どもを取り巻く関係者で組織されており、いじめ問題の未然防止や早期解決を目的に、毎年1回、会議を開催している。

問 地域おこし協力隊の活動が見えにくい。

答 隊員には、集落に入り込んで活動する集落型、役場や派遣先の事務所で活動するオフィス型があり、本町の場合はオフィス型なので、その活動がわかりにくいのかもしれない。活動をアピールするよう心掛けたい。

【周防大島町若者定住促進住宅用地の貸付及び譲渡に関する条例の制定について】

問 本会議で、若者の定義を概ね45歳以下の者と説明されたが、年齢の制限が必要なのか。

答 多少越えていても対象と

なるよう「概ね45歳以下の者」と幅を持たせる予定である。若者に限定する理由は、安価に住宅用地を提供することにより若者世帯の定住を促進したい。

【周防大島町合併地域振興基金条例の制定について】

問 合併特例債を利用した合併地域振興基金への積立金5億円の償還計画はどのようなものか？

答 公債費への影響も考慮し、10年から15年での償還を予定している。



総務部財政課の審査

民生常任委員会

委員長 松井 岑雄

【一般会計】

問 子育ての集いイベントの内容は？

答 これまでの健康福祉大会を見直し、福祉課は児童をテーマにし、子育てに関する講演と、児童と保護者が楽しめるイベントを行う予定である。

なお、健康増進課が行う事業では、血圧測定や血管年齢測定等の体験ブース、ちよび塩に関する催しに取り組みたいと考えている。

問 子育て世代包括支援センターの業務内容は？

答 日良居庁舎内に開設予定とされている。

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援、ワンストップ相談窓口、医療機関等とのネットワークを構築し、相互に連携を図りながら業務を進めたい。

【国民健康保険事業 特別会計】

問 未納者対応について、取り組み等、具体的な内容は？

答 納期限から20日以内に督促状を送付し、電話、文書、臨戸訪問による催告、納税相談や納税指導を実施し、日頃から生活状態の把握に努めており、納税済み者との公平性を保つため、差し押さえによる滞納処分を行う場合もある。

なお、資格証明書は納税相談の機会を確保するために交付していることから、可能な限り未納者へ連絡をとり、生活保護や多重債務問題等、相談窓口の周知も行っている。

【介護保険事業特別会計】

問 介護予防生活支援の人材が不足している状況下、昨年、ボランティア養成講座を行ったが、その現状と参加状況は？

答 今後は益々、地域やボランティアの支援が必要となる。

今年度の養成講座は生活支援体制整備で実施し、60名が参加した。昨年度の受講者に対してはフォローアップ講座を実施し、レベルアップを図っている。

【病院事業局企業会計】

問 柳井医療圏の病床数削減を指摘されるなか、病床数をどのように考えているのか？

答 圏内で最も病床数が多いのは、光輝病院の920床で、東和病院は既に17床を削減し、現在は114床となっている。

患者を郡外に流出させないよう、大島郡医師会や開業医と連携し、より良い医療を提供していきたい。

問 透析統合について、利用者の反応は？

答 大きな不満の声もなく、更に利用環境を整えるため、14人乗りの車輛購入費を計上した。

【条例の制定】

周防大島町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定については、介護保険課に説明を求め、慎重なる審査を行った。



健康福祉部福祉課の審査

建設環境常任委員会

委員長 平野 和生

【一般会計】

問 家房公衆トイレについて、何か問題があるのか？

答 既設の公衆トイレは、建物が危険な状態のため、地元要望もあり、新町建設計画にも計画があることから、30年度は設計を行う。

問 陸奥記念館、星野記念館等のホームページの更新等を町のホームページと一緒に一体として委託できないのか？

答 陸奥記念館や星野哲郎記念館について、一括でできるようであれば、その方法も検討し、併せて町のホームページとの関係も含めて考えたい。

問 地蔵小学校跡地整備について、今後どのように考えているのか？

答 現在、白木半島地区の夢プランにより、アワサングの拠点施設整備の要望があり、環境

省直轄の整備用地として、荒廃している地蔵小学校跡地を整備する。

問 魚礁設置について、追跡調査を行い、状態を把握しているか？

答 26年度から29年度で実施した魚礁がどのような状態なのか、平成30年度に分析調査を行う。

問 「山口ゆめ花博開催事業」について、どのような事業を実施するのか？

答 県内市町の参加イベントとして、各市町のPR活動が定められている日に、山口ゆめ花博会場で周防大島町の特色を活かしたPR活動を行う。

【簡易水道事業特別会計】

問 浮島地区海底送水管布設事業について、全体計画事業費はいくらか。また、31年度で終了の予定だが、最終年度に残る

費用はどの程度か？

答 全体計画事業費は、約7億5千万円で、31年度に残る費用は、2億5千7百万円余りである。

【下水道事業特別会計】

問 久賀・大島地区の下水道事業の進捗状況と平成30年度の工事見込みは？

答 進捗率は、事業費ベースで29%。三浦と椋野間の国道、久賀の中通りの工事を予定しており、平成31年度の一部供用開始に向けて、主要な幹線を整備する予定である。

【漁業集落排水事業特別会計】

問 維持管理で延命措置をしていくよりも、合併浄化槽への変更を考えては？

答 現時点で、合併浄化槽に切り替えることは現実的でないと考えている。

【水道事業企業会計】

問 水道使用者が減少した場合の水道料金への影響見通しは？



環境生活部下水道課の審査

答 5年に1回5%程度の料金改定を考えないといけないが、県内でも高い料金水準のため、費用の圧縮により経営改善を図っていきたい。

各委員会の質疑応答については、主なものを掲載しています。

一般質問

ここが

知りたい！
聞きたい！



田中 豊文 議員

艦載機移駐に伴う 危機管理体制について

問 艦載機移駐に伴い、戦闘機等の墜落や部品の落下事故等があった場合の、危機管理体制について問う。

また、受入容認により騒音被害は増加するものと予測されるが、町民への騒音測定器の貸出制度の創設をはじめ、町民からの騒音に関する実態や苦情などのデータを主体的に蓄積し、対応策を求めていくことが、町民の安心安全な暮らしを守るべき自治体としての責任である筈だが、町の認識を問う。

答 事故発生の際の詳細については、防衛省から提供される情報に委ねられるが、徹底した安全対策の措置を講じ事故防止に努めるよう要望している。騒音対策については騒音測定器の増設を要望していきたい。

既存水源の活用について

問 水道断水事故を踏まえ、町民の水を広域水道1本に頼るのではなく、島内水源を活用してバックアップ機能を持つ必要があると考えるが、既存水源の活用に対する町の認識を問う。

また、今後の調査検討にあたり、住民参加による地域の実情を十分に考慮した実効性のある検討が必要だと考えるが、町の認識を問う。

答 町管理の水源の非常時の有効活用を検討すると共に、自助・共助の観点から住民参加の手法や対応策を考えていきたい。



破断した水道管（大島大橋下部）

町民への情報提供について

問 防災無線を使った町民への情報提供のあり方について、緊急時の放送は瞬時に区別がつくよう、放送手法について改善の必要性があると考えますが、町の認識について問う。また、昨年末の東和病院横領事件については、その後の経過報告がなく、失墜した町民への信頼を回復するためには、事件の経緯や再発防止策について、十分な情報提供

供と共に説明責任を果たすことが必要であり、今後の情報提供の姿勢について問う。

答 緊急時には放送内容の工夫が必要であり、きめ細かい情報提供に努める。東和病院における横領事件については再発防止に努めると共に、情報提供について鋭意努力し、信頼される組織となるよう、職員一丸となって取り組む。

補助金の交付について

問 町が補助金を支出している団体の内、町の内部に事務局を置くものについての現状を問う。また、補助金を出す者と受ける者が同一では、補助金決定や管理面で甘くなることが想定されるため、第三者のチェックが必要不可欠と考えるが、町の認識を問う。

答 補助金交付規則により予算の範囲内において補助金を決定し、それぞれの協議会で選任された監事による監査が行われており、現状どおりで問題ないと考える。

町政を問う！



平野和生議員

東南海・南海地震に備えて！

問 本年3月11日、東日本大震災から丸7年が経過した。

いまだに行方不明者が2,500人余り、震災関連死3,600余名を含め、犠牲者は2万2千人にのぼっている。

駿河湾から四国沖に連なる南海トラフで、マグニチュード8〜9クラスの地震が発生する確率は、10年以内に「20〜30%」、50年以内では「90%程度かそれ以上」に引き上げられたとされている。

実際にそれが起きた場合、多くの家屋が倒壊し、多くの死傷者がでることが予想され、国道・県道・町道・農道等、あらゆる

道も寸断され、大島大橋も無事では済まされないと思う。

万が一、長期間にわたり大島大橋が通行不能となった場合、本土との交通手段は唯一、船舶ということになる。

当然、送水管も折れて水も送られてこないと考える。

本土から物資を搬入するためには、大型フェリーが発着できる港が、より本土に近い小松か久賀あたりに必要ではないか。

また、大きなフェリー会社と提携して速やかに物資が搬入できるようにすべきと考える。

町長の考えを問う。

答 ひとたび大きな地震が起きれば、陸路を含め、インフラに大きな被害をもたらすことは想像に難くない。

本町の地域防災計画においては、大規模災害時の物資の受け入れ、負傷者の輸送など、海路による輸送拠点として、久賀港および小松港を指定しているの



大島西瀬戸地区から

また、瀬戸内海沿岸に位置する各自自治体が、高速海上交通時代に対応した「海の路の構築」と、地震・津波に対応した防災ネットワークの整備を目的に、災害時には、平時に構築された有機的な海の路のネットワークを活かして相互に応援を行うため、「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を、本町を含めて74の市町村が締結している。



小松港から中央栈橋方面

この協定は、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」構成する会員のうち、海ネット共同会員の地域において、地震等による災害が発生し、会員独自では十分な応急対応ができない場合、主に海の路を介した連携により、相互に救援協力しあい、被災した会員の応急および復旧対策を円滑に遂行することを目的に締結している。

町政を問う！



砂田 雅一 議員

上関原発建設計画・伊方原発再稼働に反対の表明を

問 昨年8月、山口県知事は、中電に対して2019年7月まで延長を決め、上関原発計画を前に進めた。また、上関町では県道光上関線を町道に格下げし、拡幅工事が行われている。上関原発は、日本で唯一「新規」の建設計画である。伊方原発は、広島高裁が今年9月30日まで運転禁止の決定を下しているが、電力会社は再稼働させたいとしている。どちらも大島から近いところであり、町民の生命・安全を守る立場から、町長は反対表明をするべきだ。

答 一義的には上関町の判断が尊重されるものと思うが、町民

の安心安全が保たれることは大変重要なことである。

平成23年6月、周防大島町議会が全会一致で採択した意見書には、「安全性の確立されていない上関原発建設は認められない」「新たな原発建設を凍結し、循環再生エネルギー、自然エネルギーへ転換していくこと」などが書かれており、安心安全のまちづくりを目指す私は、これと同じ考えであり、これに同意するものである。

送水管破断事故の原因と災害時の水対策について

問 1月11日に起きた水道管の破断事故の原因について問う。

今回のような破断事故が起きた場合の対策として、町は3つの案のいずれかを考えていると表明している。どの方法をとるにせよ、それにより今でも高い水道料がさらに高くなるというようにしてほしい。

答 事故原因は柳井地域広域水道企業団が製造元に検査を依頼し、原因推定の取りまとめ中である。

平成23年6月16日に周防大島町議会が議決した意見書の政府等への要請項目は次の通りです。

国のエネルギー政策に対する意見書

(要請項目のみ)

政府、国会、山口県に対し次のことを強く求めるものです。

- 1 安全性の確立されていない上関原発建設は認められない。
- 2 国際的な安全基準を早急に作成して国民に示すよう求める。
- 3 既存の原発の総点検をおこなうこと。
- 4 2030年を目途とする新エネルギー政策を大幅に見直し、新たな原発建設を凍結し、循環再生エネルギー、自然エネルギーへ転換していくこと。

非常時の飲料水は、山口県大

島防災センターに飲料水を備蓄している。町内各所の防災倉庫に池や川の水を浄化して飲み水として使用できる装置を整備している。

3つの方法のうち、①大島大橋の下にもう1本送水管を設置する方法は大島大橋の安全性の問題②海底送水管の布設は数十億円の事業費が見込まれること③町内の水源を維持管理するには、初期投資と維持管理費が必要という課題がある。いずれにしても独立採算制の経営を圧迫する可能性があり、水道料金には何らかの影響を及ぼすと思

われる。

問 町の水源を維持するにはどれぐらいの予算が必要か。

答 旧水源の復活には、1箇所当たり、初期投資として約1,600万円、維持管理費に年間約40万円かかる。

問 他の2つに比べると安い方法だが、「責任水量制」をやめ、国や県からの助成を求めていけば財政的にもいいのではないか。

答 すでに県からは助成をもらっている。

「責任水量制」は、建設当時のからの取り決めであり、やめることはできない。

町政を問う！



藤本 淨孝 議員

町内バス路線の利用促進と維持について

問 地域公共交通、本町では主に路線バスであるが、「地域の足」としてまちづくりにも重要な役割を担っている。

しかし、人口減少や過疎化により、利用者の減少が深刻な問題となっている。その背景には地域公共交通の役割の重要性から市町村主導の委託・運営に移行してきた過程がある。それは国土交通省によるバス路線の規制緩和や道路運送法の改正などによるもので、現在は周防大島町の取り組みの度合いが大きい中で各路線が存続している状況にある。

本町では、平成15年度に「地



乗合タクシー

域公共交通会議」で町長を中心に協議され、平成19年5月には「地域交通活性化計画（案）」が示され、綿密に地域交通についての計画が立てられた。

しかし、当時の状況から環境は大きく変化しており、社会的には高齢者による自動車事故多発による免許返納の促進や70歳以上の運転免許更新が煩雑化している。

町内でも人口が多い65歳から74歳の住民が公共交通を利用する可能性があるならば、より町内バス路線の必要性は高まるであろうし、免許返納はさらに加

速するものと思われる。

今後、公共交通の活性化・見直しが必要であり、委託業者との関係、国や県からの補助金改正等、困難な点も多いが、生活の中でバスが無くては困る住民の方もおられる。

全ての住民が安心して、生き生きと生活するための地域振興や交流という面でも重要である。

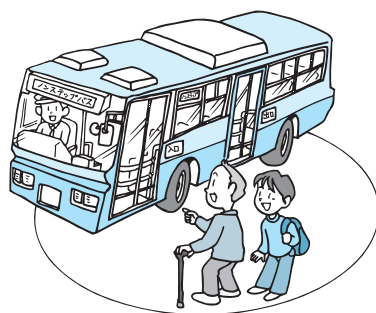
そのためにも公共交通インフラの提供は重要課題であり、利用者の声をくみ取った、新たな前向きで活気あふれる利用促進への取り組みが必要となる。今後の取り組み、方針について伺う。

答 現在、住民の移動手段となっている生活路線は何れも赤字路線であり、国・県及び町から多額の補助金を拠出し路線と便数を維持している。町民や各自治会からも乗り換えの不便さや増便の要望、ご意見がある。

利用促進のためには増便や再編も考えられるが、増便や新たな運行計画には多大な経費を必要とし、かなりの利用者を見込めなければ赤字の増大、バス路線そのものの存続に影響する。



防長バス



今後の方針として、国や県の補助制度を利用し現行の路線と便数の確保に努めたい。また、ますますの利用をお願いしたい。

防災チェックポイント

断水の準備く広域断水を教訓にく

防災対策特別委員会

1月11日に本町において送水管破断事故に伴う町内全域の断水が発生したことは記憶に新しいところです。水道が使えなくなることの不便さ、断水は地震や風水害でも起こりうるため、いつ起こるかわかりません。日頃からしっかりと備え、対策をしましょう。

断水対策の備蓄品・準備の例

- 飲料水
1人1日3ℓを用意
- ウエットティッシュ・液体歯磨き・水のいらぬいシャンプー・おしりふき
- ラップ（食器を包み使う）
- 大きめのバケツ
- 飲料水専用タンク（10〜20ℓ）
- 携帯トイレ
- 浴槽に水を張る
- 自宅・近所の井戸を確認
- 地域での断水時の協力体制の確認

★意外と多かった水洗トイレの使用水量

● 洋式水洗トイレは基本的に「サイフォン方式」で流れる構造です。一定量の水を勢いよく流さないと全て流れません。雑用水（雨水の汲み置き・河川・飲料に向かない井戸水など）をつまく活用することが望まれます。

町水道は飲料水

（洗い物を少なくする工夫を）

雑用水を有意義に

（自主防災組織・自治会を通して事前確認）



断水対策の取り組み

本町では今回の送水管破断事故を重く受け止め、緊急時の給水活動のため、給水車や組立式給水タンクの整備を進めていきたいと考えています。

議会 活動報告

議会の活動を時系列でご報告
します。今回は1月16日から4月
15日までの3ヶ月間の活動報告
となります。

【月日】 【内 容】（場所・出席・参加者 ※議席順）

1月21日 第59回 東京久賀倶楽部（東京都…吉田）

1月23日 定期監査（尾元）

1月26日 二市二町議会議長・事務局長会議（岩国市…荒川）

1月28日 周防大島町B & G海洋センター体育館改修記念式典
（吉村、尾元、新山、久保、荒川）

1月30日 例月現金出納検査・定期監査（尾元）

〃 周防大島町人権教育推進大会

（藤本、新田、吉村、吉田、平野、松井、新山、久保、荒川）
2月7日 全国市議会議長会基地協議会第81回総会（東京都…荒川）

2月8日 随時監査（尾元）

2月9日 大分県津久見市行政視察 来町（荒川）

2月10日 第34回 サザン・セト大島ロードレース大会 前夜祭（荒川）

2月11日 第34回 サザン・セト大島ロードレース大会 開会式（荒川）

2月13日 大島護国神社奉賛会 理事会（松井、久保）

〃 定期監査（尾元）

2月15日 地域活性化特別委員会行政視察

（福岡県…新田、田中、平野、新山、小田）
（16日）

平成15年4月から3台で運行を開始したコミュニティバス「マ
リンクス」とは、海（マリン）、立花山のクスノキ原生林（クス
から命名しており、東西に長い地形の新宮町にあって、東部の里
山地区と西部の中心市街地を結ぶ「山らいず線」が一つ、もう一

つは中心市街地を周回する「相ら
んど線」があります。

町民のほか、多くの観光客が利用
しているとのこと。



バス停



福岡県新宮町を視察

2月22日 柳井地区広域消防組合議会第1回定例会

（柳井市…尾元、久保）

2月23日 柳井地域広域水道企業団議会打ち合わせ会（平野）

〃 美しい三浦の森づくり第11回植樹祭（久保）

2月26日 柳井地域広域水道企業団議会第1回定例会

（柳井市…吉田、平野）

〃 周防大島版CRCネットワーク協議会（平野）

2月27日 例月現金出納検査・定期監査（尾元）

〃 柳井地区広域消防組合例月出納検査（柳井市…久保）

2月28日 議会運営委員会

3月1日 周防大島町公民館運営審議会（久保）

3月3日 第34回 東京たちばな会（東京都…砂田）

3月4日 第31回 関西橘町人会（大阪府…田中）

3月5日 山口県町議会議長会2月定例会（山口市…荒川）

〃 山口県離島振興市町議会議長会定例会（山口市…荒川）

3月6日 周防大島サテライトオフィス開所式（荒川）

3月7日	第1回 定例会（本会議）
3月8日	第1回 定例会（本会議）
3月9日	東和・安下庄中学校卒業式（地元議員）
3月10日	大島看護専門学校第18回卒業式（荒川）
3月12日	久賀・大島中学校卒業式（地元議員）
3月13日	民生常任委員会
3月14日	総務文教常任委員会
3月14日	建設環境常任委員会
3月17日	周防大島高等学校（福祉専攻科） 第9回卒業証書授与式（荒川）
3月19日	浮島小学校卒業式（平野）
3月20日	周防大島町の今後の医療についての検討会（小田、荒川） 久賀・三浦・明新・沖浦・油田・森野・城山・島中・ 安下庄小学校卒業式（地元議員）
3月22日	全員協議会
3月23日	議会運営委員会 通帳監査（尾元） 第1回 定例会（本会議）
3月26日	イノシシ対策特別委員会 岩国基地関連対策特別委員会 第1回 定例会（本会議）
3月27日	防災対策特別委員会
3月28日	中山間地域等直接支払集落協定推進協議会（平野） 周防大島町有林経営委員会（田中、平野）
3月29日	議会広報編集特別委員会 蒲野保育所卒園式・閉所式（久保、荒川） 例月現金出納検査・定期監査（尾元）

4月1日 周防大島町役場東和庁舎開庁式（吉村、新山、久保、荒川）

4月3日 議会広報編集特別委員会

4月5日 安下庄・秋・吉浦地区招魂祭（田中、中本）

4月6日 日良居地区招魂祭（平野）

4月7日 大島護国神社例大祭（平野、松井、久保、荒川）

4月9日 久賀・三浦・明新・沖浦・油田・森野・城山・島中・
安下庄小学校入学式（地元議員）

4月10日 久賀・大島・東和・安下庄中学校入学式（地元議員）

4月12日 第21回 大島看護専門学校入学式（荒川）
定期監査（尾元）

◆ 5月19日（土）

第34回東京大島ふるさと会

場所…東京グリーンパレス
出席予定者…藤本、尾元

◆◆◆ 編集後記 ◆◆◆

格別に寒かった冬も終わり花々が咲き誇る季節となりました。期待に溢れる新年度を迎え、気持ちを新たに一歩踏み出したものです。この度の『議会だより』では新年度の取り組みに関する3月定例会を中心に議会活動をご報告しました。

（藤本 浄孝）

周防大島町 ホームページ

議会広報・議事録を公開しています。議事録は各図書館にも備えています。



<http://www.town.suo-oshima.lg.jp>

議会広報編集特別委員会

委員長	新山 玄雄
副委員長	藤本 浄孝
委員	新田 健介
	吉村 忍
	平野 和生
	松井 岑雄
	久保 雅己